



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディレクション本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,286	29.9	96	△87.1	116	△83.6	51	△88.6
27年12月期第2四半期	13,308	14.0	747	78.8	713	83.2	454	99.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 50百万円 (△88.8%) 27年12月期第2四半期 452百万円 (98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	4.72	—
27年12月期第2四半期	40.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	15,269	8,934	58.5
27年12月期	15,977	9,048	56.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 8,934百万円 27年12月期 9,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.4	330	△75.8	300	△73.8	175	△74.1	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	11,849,899 株	27年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	895,577 株	27年12月期	895,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	10,954,322 株	27年12月期2Q	11,100,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調にあるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動に加え、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことなどをを受け、金融市場は更に混迷を深めました。また、中国や新興諸国の景気下振れリスクの懸念も継続しており、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては通信キャリアの投資抑制は継続しており、海外における中国や新興国での景気減速懸念や先行きの不透明感により設備投資の減速が鮮明になりました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA(※)の販売が堅調に推移したことなどをを受け、売上高は増加しました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高につきましては、172億8千6百万円(前年同期比29.9%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加により堅調に増加した一方で、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少幅が大きく、為替レート変動によるマイナスの影響が4億4千2百万円発生したこと等により、売上総利益は前年同期から減少しました。加えて、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は9千6百万円(前年同期比87.1%減)と大幅に減少しました。また、経常利益につきましては、為替差益等を計上したことにより1億1千6百万円の経常利益(前年同期比83.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5千1百万円(前年同期比88.6%減)となりました。

(※) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し152億6千9百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、未収消費税等が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し63億3千5百万円となりました。これは主に未払金および未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し89億3千4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10億円増加し、21億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億1千6百万円計上したことおよび売上債権が減少したこと等により、12億9千4百万円の収入(前年同期は19億5千4百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4百万円の支出(前年同期は2千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと、および短期借入金を返済したこと等により、2億7千万円の支出(前年同期は19億2千万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月3日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年8月3日に公表いたしました「業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	2,199,146
受取手形及び売掛金	7,367,630	5,685,485
商品	3,918,090	3,895,371
未収入金	1,960,952	2,409,114
未収消費税等	837,385	464,070
その他	191,749	139,997
貸倒引当金	△1,921	△1,641
流動資産合計	15,472,989	14,791,545
固定資産		
有形固定資産	134,560	125,806
無形固定資産		
のれん	13,319	10,814
その他	86,139	74,113
無形固定資産合計	99,459	84,927
投資その他の資産		
その他	270,734	267,804
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	270,604	267,674
固定資産合計	504,624	478,408
資産合計	15,977,614	15,269,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	977,780
短期借入金	4,130,000	4,040,000
未払金	1,037,850	837,055
未払法人税等	191,587	50,137
賞与引当金	52,272	67,737
その他	186,409	92,474
流動負債合計	6,645,898	6,065,185
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	50,874
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	61,994
固定負債合計	283,652	270,368
負債合計	6,929,551	6,335,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,378,053
自己株式	△481,693	△481,693
株主資本合計	9,047,192	8,934,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	△135
その他の包括利益累計額合計	870	△135
純資産合計	9,048,062	8,934,399
負債純資産合計	15,977,614	15,269,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,308,491	17,286,357
売上原価	11,166,637	15,668,296
売上総利益	2,141,854	1,618,061
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	539,375	574,368
貸倒引当金繰入額	346	△280
賞与引当金繰入額	59,877	66,371
退職給付費用	31,176	27,796
のれん償却額	2,505	2,505
その他	760,848	851,156
販売費及び一般管理費合計	1,394,130	1,521,918
営業利益	747,723	96,142
営業外収益		
受取利息	53	43
消費税等還付加算金	1,518	1,407
為替差益	—	78,398
補助金収入	40,653	2,206
その他	855	11,260
営業外収益合計	43,081	93,316
営業外費用		
支払利息	9,775	17,550
為替差損	16,023	—
支払手数料	35,057	5,457
売上債権売却損	11,963	21,251
支払補償費	—	23,000
その他	4,085	5,302
営業外費用合計	76,904	72,561
経常利益	713,900	116,897
特別利益		
固定資産売却益	213	—
特別利益合計	213	—
税金等調整前四半期純利益	714,113	116,897
法人税、住民税及び事業税	251,476	53,012
法人税等調整額	8,329	12,226
法人税等合計	259,806	65,239
四半期純利益	454,307	51,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,307	51,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	454,307	51,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△1,005
繰延ヘッジ損益	△2,248	—
その他の包括利益合計	△2,096	△1,005
四半期包括利益	452,210	50,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,210	50,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714,113	116,897
減価償却費	28,461	28,343
のれん償却額	2,505	2,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	346	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,489	15,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	307	△1,063
受取利息及び受取配当金	△53	△43
支払利息	9,775	17,550
為替差損益(△は益)	△50,520	△68,601
有形固定資産売却損益(△は益)	△213	—
補助金収入	△40,653	△2,206
支払補償費	—	23,000
売上債権の増減額(△は増加)	△717,741	1,682,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,035,616	19,691
仕入債務の増減額(△は減少)	1,487,092	△69,998
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,526	40,924
未収入金の増減額(△は増加)	△1,985,736	△358,419
前受金の増減額(△は減少)	△532	187
前渡金の増減額(△は増加)	1,966	34,032
未払金の増減額(△は減少)	124,706	123,553
その他	△96,400	△82,028
小計	△1,552,229	1,521,672
利息及び配当金の受取額	55	43
利息の支払額	△9,663	△17,451
補助金の受取額	40,653	2,206
保険金の受取額	—	10,060
損害賠償金の支払額	—	△23,000
法人税等の還付額	602	0
法人税等の支払額	△434,197	△199,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,954,778	1,294,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,592	△2,080
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△3,001	△2,383
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,000	—
その他	△1,792	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,086	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,310,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△282,164	—
自己株式の処分による収入	56	—
配当金の支払額	△91,051	△163,853
リース債務の返済による支出	△15,958	△16,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920,882	△270,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△376	△19,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,359	1,000,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,999,204	2,199,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。